

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	コカ・コーラウエスト株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉松 民雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8585
【事務連絡者氏名】	財務部長 鷗池 正清
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8585
【事務連絡者氏名】	財務部長 鷗池 正清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	200,994	219,306	440,476
経常利益 (百万円)	2,295	8,630	13,723
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,857	4,633	9,970
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,128	1,299	11,217
純資産額 (百万円)	262,003	259,854	260,878
総資産額 (百万円)	382,893	375,025	378,105
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	81.15	42.45	91.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	69.2	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,009	4,506	40,422
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,940	9,807	24,994
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,038	3,737	22,416
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	61,089	70,839	79,828

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	92.63	33.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年4月26日開催の取締役会において、コカ・コーラウエストジャパン株式会社と経営統合に関する協議・検討を進めていくことを決議し、同日付で同社との間で基本合意書を締結いたしました。

なお、ザ コカ・コーラカンパニーも、本経営統合に関する協議・検討の開始への賛同を表明し、当社およびコカ・コーラウエストジャパン株式会社との間の基本合意書締結に参加いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調が続いているものの、欧州や新興国などの海外経済の減速懸念や、金融資本市場の変動の影響などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、清涼飲料各社において収益改善に向けた動きはみられるものの、依然として各社間の販売競争は激しく、厳しい状況で推移しております。

また、健康食品業界および化粧品業界におきましては、両市場とも回復傾向にあるものの、健康食品業界では機能性表示食品の積極的な市場投入が続いており、化粧品業界では多様な販売促進策の増加などにより、競争環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループは、持続的な成長を果たすための指針である「長期経営構想2020」の第2ステップとして、平成28年から平成30年までの3ヵ年を「将来への夢がふくらむ3年」と位置づけ、中期経営計画を策定しております。

中期経営計画の初年度である平成28年につきましては、清涼飲料事業における経営方針を、『RGM(レベニューグロースマネジメント)の進化：成長機会を特定し、適切な価格戦略および効果的な販促費の投下により、売上高と利益を増大させる。』、『ベンディングビジネスの変革：ベンディングビジネスにおける戦略立案から実行管理まで、全ての業務プロセスをゼロから見直し、厳しい市場環境においても勝ち続けるための変革モデルを構築する。』、『将来の成長に向けた投資：将来に向け、継続的に成長するための基盤強化と人材育成を図るべく、必要な投資は効果的に実行する。』とし、経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めております。

また、ヘルスケア・スキンケア事業における平成28年の経営方針を、『通販事業の立て直し：多様化するお客さまの行動に合わせた集客方法を展開するために積極的に投資し、より多くのお客さまを獲得するとともに、CRM(カスタマーリレーションシップマネジメント)を強化し、お客さま一人当たりの購入回数および購入単価を向上させる。』、『新分野への挑戦：機能性表示食品を中心に新商品を積極的に上市するとともに、米国事業における通販モデルを確立することにより、早期に成長を実現させる。』とし、強みを最大限に活かした活動を行い、お客さまからの信頼を獲得し、継続的な成長を図っております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

<売上高>

清涼飲料事業においては、当社が平成27年6月30日をみなし取得日として四国コカ・コーラボトリング株式会社を連結対象とした影響や販売数量の増加等により、売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ181億4千万円増加し、2,028億4千4百万円(前年同期比9.8%増)となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億7千1百万円増加し、164億6千2百万円(同比1.1%増)となりました。これにより、セグメント合計の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ183億1千2百万円増加し、2,193億6百万円(同比9.1%増)となりました。

< 営業利益および経常利益 >

清涼飲料事業においては、販売機器の主な耐用年数を変更したことによる減価償却費の減少に加え、上述した売上高の増加やコスト削減等により、営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ58億2千2百万円増加し、69億9千1百万円（同比498.4%増）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、上述した売上高の増加やコスト削減等により、営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ6億3千万円増加し、18億9千2百万円（同比49.9%増）となりました。これにより、セグメント合計の営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ64億5千2百万円増加し、88億8千3百万円（同比265.5%増）となりました。また、主に営業利益の増加により、経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ63億3千5百万円増加し、86億3千万円（同比275.9%増）となりました。

< 親会社株主に帰属する四半期純利益 >

経常利益は増加したものの、前第2四半期連結累計期間において、四国コカ・コーラボトリング株式会社の新規連結に伴う負ののれん発生益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ42億2千4百万円減少し、46億3千3百万円（同比47.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

清涼飲料事業

清涼飲料事業は、コカ・コーラ等の清涼飲料の製造・販売、自動販売機関連事業、不動産事業、保険代理業を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,028億4千4百万円（前年同期比9.8%増）となり、営業利益は、69億9千1百万円（同比498.4%増）となりました。

ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業は、「ケール」を原料とする青汁等の健康食品、特定保健用食品、化粧品等関連商品の製造・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、164億6千2百万円（同比1.1%増）となり、営業利益は、18億9千2百万円（同比49.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億6百万円の収入（前年同期120億9百万円の収入）となりました。たな卸資産の増減額および仕入債務の増減額の影響などにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ75億2百万円の減少となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、98億7百万円の支出（前年同期189億4千万円の支出）となりました。前第2四半期連結累計期間において連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ91億3千2百万円の増加となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億3千7百万円の支出（前年同期260億3千8百万円の収入）となりました。前第2四半期連結累計期間において社債の発行による収入があったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ297億7千5百万円の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ89億8千9百万円減少し、708億3千9百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

a. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が事業計画や代替案等を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉等を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、世界中の国や地域で人々に爽やかさとうるおいを届け、人々の生活スタイルの一部となっている「コカ・コーラ」ブランドを、地域社会に根付かせていくこと、「いつでもどこでも誰にでも、高品質で安心して飲んでいただける商品」をお届けできるように品質安全性に対してこだわりと情熱を持って積極的に取り組んでいくこと、お客さまの満足を徹底して追求していきこうとする強い使命感を持った社員の存在を理解し、社員一人ひとりに報いるべく彼らの働きがいと生活を大切にすること、豊かな社会の実現の一助となるよう努力を続ける企業市民としての責任感をもって地域社会への貢献ならびに環境問題への積極的な取り組みを行うこと、これらを十分に理解し、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみならず、社員との信頼関係を維持し、ステークホルダーのみならずの期待に応えていながら、中長期的な視点に立って当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならぬと考えております。

したがって、当社としてはこのような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

b. 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、「飲料を通じて価値ある「商品、サービス」を提供することで、お客さまのハッピーでいきいきとしたライフスタイルと持続可能な社会の発展に貢献します」という企業理念のもと、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社（ザ コカ・コーラカンパニー100%出資）の戦略的パートナーとして、商品開発やテストマーケティングなどさまざまな取り組みを協働で展開し、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードする役割を担うとともに、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみならず、社員から信頼される企業づくりに努めております。

清涼飲料業界においては、市場が成熟化し、大きな成長が期待できない中、清涼飲料各社間の業務提携が拡大するなど生き残りをかけた業界再編が一段と加速しており、当社を取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、長期的な視点でグループ事業構造の変革を推進し、持続的な成長を果たすため、平成23年から平成32年までの長期経営構想を策定いたしました。「成長戦略」、「効率化戦略」、「構造戦略」の3つの基本戦略を柱として、それぞれの基本戦略を着実に実行し、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

また、当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、平成28年3月23日開催の第58回定時株主総会における承認を経て、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。当社は、意思決定および経営管理機能と業務執行機能を分離すべく、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っておりますが、この移行に伴い、当社定款第26条において、「取締役会は、会社法第399条の13第6項の規定により、その決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。」こととしており、取締役会の決議を経て、重要な業務執行の一部を取締役に委任することにより、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、代表取締役以下の経営陣による経営判断の迅速化も図っております。また、常勤の監査等委員である取締役を含む取締役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも出席し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰ぐ体制を敷いております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

また、今後の社会的な動向も考慮しつつ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、当社取締役会が買収防衛策を再導入する必要があると判断した場合には、定款の定めに従い、株主総会において株主のみなさまにその導入の是非をお諮りいたします。

c. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記b.(a)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、前記b.(b)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内で、かつ株主意思を重視した具体的方策として策定されたものであるため、当社の株主共同の利益を損なうものおよび当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間では、ヘルスケア・スキンケア事業において研究開発活動を行っておりますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
当社	各支店 (-)	清涼飲料事業	自動販売機、クーラー取得	6,670	平成28年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,125,714	111,125,714	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	111,125,714	111,125,714	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	111,125	-	15,231	-	108,166

(6)【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	17,075	15.37
公益財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,294	4.76
薩摩酒造株式会社	鹿児島県枕崎市立神本町26番地	4,699	4.23
株式会社MCAホールディングス	東京都中央区銀座七丁目10番16号	4,407	3.97
コカ・コーラホールディングズ・ウエスト ジャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コーラ株式会社)	U.S.A. デラウェア州 ウィルミント ン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号)	4,074	3.67
三菱重工食品包装機械株式会社	名古屋市市中村区岩塚町字高道1番地	3,912	3.52
INDUS MARKOR PARTNER S, LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	MOURANT OZANNES CORPORATE SERVICES (CAYMAN) LIMITED, 94 SOLARIS AVENUE, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KY1-1108, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,700	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,249	2.92
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	2,203	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,848	1.66
計	-	50,465	45.41

(注) 1. 平成27年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成27年5月28日現在、インダ
ス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シーが6,051千株を保有している旨の記載がありますが、当
社として当第2四半期会計期間末時点の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含め
ておりません。

2. 自己株式1,987千株については、議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。

3. 株式会社MCAホールディングスは、平成28年7月1日に東京都中央区京橋二丁目6番15号へ住所変更して
おります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,987,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,919,500	1,089,195	-
単元未満株式	普通株式 218,314	-	-
発行済株式総数	111,125,714	-	-
総株主の議決権	-	1,089,195	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
コカ・コーラウエスト 株式会社	福岡市東区箱崎 七丁目9番66号	1,987,900	-	1,987,900	1.79
計	-	1,987,900	-	1,987,900	1.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,955	56,960
受取手形及び売掛金	1 30,086	31,577
有価証券	30,001	14,110
商品及び製品	27,735	31,447
仕掛品	600	651
原材料及び貯蔵品	2,305	4,580
その他	17,575	20,288
貸倒引当金	372	426
流動資産合計	157,888	159,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,230	32,187
機械装置及び運搬具（純額）	21,381	20,653
販売機器（純額）	30,313	35,382
土地	63,204	63,102
建設仮勘定	69	422
その他（純額）	1,978	1,881
有形固定資産合計	150,178	153,630
無形固定資産		
のれん	31,762	30,611
その他	6,638	5,757
無形固定資産合計	38,401	36,369
投資その他の資産		
投資有価証券	22,382	17,223
退職給付に係る資産	-	57
その他	9,830	9,152
貸倒引当金	574	597
投資その他の資産合計	31,637	25,836
固定資産合計	220,217	215,836
資産合計	378,105	375,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,532	21,028
1年内返済予定の長期借入金	2,517	1,267
未払法人税等	2,112	2,308
未払金	21,426	22,466
販売促進引当金	355	382
その他	10,061	7,978
流動負債合計	56,006	55,432
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	201	192
退職給付に係る負債	3,375	3,386
役員退職慰労引当金	163	178
その他	7,480	5,980
固定負債合計	61,221	59,738
負債合計	117,227	115,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	136,851	139,193
自己株式	4,586	4,589
株主資本合計	256,569	258,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,217	1,855
繰延ヘッジ損益	177	594
為替換算調整勘定	17	65
退職給付に係る調整累計額	1,132	767
その他の包括利益累計額合計	3,924	559
非支配株主持分	384	387
純資産合計	260,878	259,854
負債純資産合計	378,105	375,025

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	200,994	219,306
売上原価	99,742	105,821
売上総利益	101,252	113,485
販売費及び一般管理費	98,821	104,602
営業利益	2,430	8,883
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	203	221
持分法による投資利益	-	15
その他	345	250
営業外収益合計	572	514
営業外費用		
支払利息	173	234
持分法による投資損失	4	-
固定資産除却損	214	264
社債発行費	133	-
その他	181	268
営業外費用合計	707	766
経常利益	2,295	8,630
特別利益		
投資有価証券売却益	74	-
負ののれん発生益	8,445	-
特別利益合計	8,520	-
特別損失		
災害による損失	-	605
固定資産除却損	396	-
投資有価証券評価損	78	148
特別損失合計	475	754
税金等調整前四半期純利益	10,340	7,876
法人税、住民税及び事業税	1,052	2,666
法人税等調整額	417	544
法人税等合計	1,469	3,210
四半期純利益	8,871	4,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,857	4,633

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	8,871	4,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,625	3,362
為替換算調整勘定	1	48
退職給付に係る調整額	209	332
持分法適用会社に対する持分相当額	158	384
その他の包括利益合計	1,257	3,365
四半期包括利益	10,128	1,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,115	1,268
非支配株主に係る四半期包括利益	13	31

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,340	7,876
減価償却費	11,323	8,269
のれん償却額	1,324	1,151
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	526	513
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	57
受取利息及び受取配当金	226	248
支払利息	173	234
持分法による投資損益(は益)	4	15
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	74	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	78	148
固定資産売却損益(は益)	71	42
固定資産除却損	409	159
負ののれん発生益	8,445	-
売上債権の増減額(は増加)	1,397	1,490
たな卸資産の増減額(は増加)	2,321	6,037
その他の資産の増減額(は増加)	142	3,815
仕入債務の増減額(は減少)	5,701	1,495
その他の負債の増減額(は減少)	1,927	1,788
その他	322	69
小計	14,548	6,437
利息及び配当金の受取額	228	248
利息の支払額	171	239
法人税等の支払額	2,797	2,707
法人税等の還付額	202	766
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,009	4,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	7	86
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	234	1
固定資産の取得による支出	9,861	10,237
固定資産の売却による収入	571	195
関係会社株式の取得による支出	-	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,124	-
長期貸付けによる支出	279	158
長期貸付金の回収による収入	480	473
定期預金の預入による支出	100	100
定期預金の払戻による収入	150	107
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,940	9,807

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50	-
長期借入金の返済による支出	1,258	1,258
社債の発行による収入	29,866	-
自己株式の取得による支出	3	3
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	2,291	2,291
非支配株主への配当金の支払額	34	28
その他	189	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,038	3,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,106	8,989
現金及び現金同等物の期首残高	41,830	79,828
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	152	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,089	70,839

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の変更)

平成28年1月1日付で当社が、連結子会社であるコカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社を吸収合併し、また、同日付で連結子会社である四国コカ・コーラボトリング株式会社が、連結子会社である四国カスタマー・サービス株式会社を吸収合併したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社および四国カスタマー・サービス株式会社を連結の範囲から除外しております。

平成28年2月29日付で新たに設立したCQベンチャーズ株式会社を、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

平成28年4月1日付で当社の連結子会社である四国コカ・コーラボトリング株式会社が、連結子会社である株式会社ダイナフローを吸収合併したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、株式会社ダイナフローを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

従来、販売機器は、主な耐用年数を5～6年として減価償却を行ってきましたが、今後性能が向上した新型の自動販売機の導入をさらに進めることによって、自動販売機の機種構成が変化し、より長期間使用できる見込みとなったことから、第1四半期連結会計期間より販売機器の主な耐用年数を9年に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が3,681百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が前連結会計年度末残高に次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形及び売掛金	10百万円	- 百万円

2 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	35,400百万円	35,400百万円
借入実行残高	-	-
差引額	35,400	35,400

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
販売手数料	19,408百万円	20,793百万円
広告宣伝費	15,260	16,519
給料賃金	11,891	12,776
業務委託費	9,863	11,775
輸送費	9,185	9,549
賞与	3,682	4,506
有形固定資産減価償却費	6,610	3,776
退職給付費用	358	1,414
販売促進引当金繰入額	332	382
貸倒引当金繰入額	138	72
役員退職慰労引当金繰入額	10	12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	61,303百万円	56,960百万円
有価証券勘定	-	14,110
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	213	121
償還期間が3ヵ月を超える債券等	-	110
現金及び現金同等物	61,089	70,839

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,291	21	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	2,182	20	平成27年6月30日	平成27年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,291	21	平成27年12月31日	平成28年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	2,401	22	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	184,703	16,290	200,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	184,703	16,290	200,994
セグメント利益	1,168	1,262	2,430

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	202,844	16,462	219,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	202,844	16,462	219,306
セグメント利益	6,991	1,892	8,883

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、販売機器の主な耐用年数を9年に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「清涼飲料事業」で3,681百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.15	42.45
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,857	4,633
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,857	4,633
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,140	109,138

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年8月12日開催の取締役会において、平成28年6月30日最終の株主名簿に記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり当期中間配当を行うことを決議いたしました。

- a. 中間配当による配当金の総額 2,401百万円
- b. 1株当たりの金額 22円(普通配当21円、記念配当1円)
- c. 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成28年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 伸幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（会計上の見積りの変更）に記載されているとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より、販売機器の主な耐用年数を見直し、将来にわたり変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。